

# 貸 借 対 照 表

第 31 期

( 令和 4 年 3 月 31 日 現在 )

( 単位 : 円 )

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金・預金	302,175,706	未払金	16,084,603
受取手形	3,778,500	未払代理店手数料	18,329,267
売掛金	102,187,310	未払法人税等	586,500
貯蔵品	395,150	未払消費税等	4,620,200
その他	14,821,517	預り金	817,903
		賞与引当金	9,628,122
<b>固 定 資 産</b>	<b>210,629,114</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>70,912,583</b>
有形固定資産	137,882,268	預り保証金	700,000
建物	45,662,247	退職給付引当金	55,433,000
建物附属設備	9,540,289	役員退職慰労引当金	12,679,583
構築物	17,369,097	調査研究引当金	2,100,000
機械・装置	61,564,891		
工具器具備品	418,033	<b>負 債 合 計</b>	<b>120,979,178</b>
車両運搬具	3,327,711	< 純 資 産 の 部 >	
無形固定資産	2,496,000	<b>株 主 資 本</b>	<b>513,008,119</b>
電話加入権	2,496,000	資本金	98,000,000
投資その他の資産	70,250,846	資本剰余金	302,000,000
投資有価証券	2,783,861	資本準備金	302,000,000
差入保証金	36,261,800	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>113,008,119</b>
その他の投資等	3,987,491	利益準備金	7,200,000
繰延税金資産	27,217,694	別途積立金	19,500,000
		繰越利益剰余金	86,308,119
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>513,008,119</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>633,987,297</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>633,987,297</b>

# 損 益 計 算 書

第 3 1 期

( 自 至 令和 3 年 4 月 1 日  
令和 4 年 3 月 3 1 日 )

( 単 位 : 円 )

科 目	金	額
売 上 高		
放送事業収入	459,698,812	459,698,812
売 上 原 価		
放送事業費	227,244,418	227,244,418
売 上 総 利 益		<b>232,454,394</b>
販売費及び一般管理費		236,700,322
営業利益		<b>△ 4,245,928</b>
営業外収益		
受取利息・配当金	208,887	
雑収入	4,858,030	5,066,917
営業外費用		
雑損失	170,000	170,000
経常利益		<b>650,989</b>
特別利益		
固定資産除却益	66,241	66,241
税引前当期純利益		<b>717,230</b>
法人税、住民税及び事業税		627,420
法人税等調整額		△ 1,257,060
当期純利益		<b>1,346,870</b>

## 個別注記表

### <重要な会計方針>

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した資産は定額法

(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

#### 4. 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の必要と認められる額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### <株主資本等変動計算書に関する注記>

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する注記

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000株	—	—	4,000株